第3回園部町・八木町・日吉町・美山町合併協議会

会 議 概 要

日時：平成16年7月28日（水）午後1時30分から
場所：日吉町町民センター 大ホール

第3回園部町・八木町・日吉町・美山町合併協議会 会議概要

開催日時	平成16年7月28日(水) 午後1時30分から 午後4時まで (休憩 2時50分から3時5分まで)
開催場所	日吉町町民センター 大ホール
議長氏名	野中 一二三 会長
出席者氏名	別紙「出席者名簿」のとおり
欠席者氏名	中川 圭一 委員、竹内 啓雄 委員
事務局氏名	別紙「事務局名簿」のとおり
会議録署名委員	井尻 治 委員、柿迫 義昭 委員
公開・非公開の別	公開
傍聴人の人数	32名(うち報道関係 2名)

議 事	会議事項	別紙次第のとおり
	その他項目	
	会議経過	別添のとおり
	会議資料	別添「資料」のとおり

出席者名簿

< 1号委員 >

野中	一二三	会長
岸上	吉治	副会長
仲村	脩	副会長
中島	三夫	副会長
奥村	善晴	委員
廣瀬	傳次	委員
浅野	敏昭	委員
箱田	博治	委員

< 2号委員 >

高橋	芳治	委員
井尻	治	委員
柿迫	義昭	委員
村田	憲一	委員
吉見	徳寛	委員
吉田	繁治	委員
長野	弘	委員
谷	義治	委員
中川	幸朗	委員
出野	敏	委員
古屋	正雄	委員

< 3号委員 >

上野	嘉雄	委員
滝村	尚史	委員
前田	三子	委員
田中	博	委員
川勝	儀昭	委員
谷	幸	委員
中川	晃	委員
福嶋	利夫	委員
藤岡	裕英	委員
藤林	芳朗	委員
湯浅	満男	委員
吉田	紀子	委員
上原	正義	委員
大牧	義夫	委員
佐々木	智康	委員
中西	多嘉子	委員
牧野	修	委員
齊藤	進	委員
吉川	元治	委員
末武	徹	委員
新田	一郎	委員

事務局名簿

事務局長	奥村 善晴
事務局次長総務班班長	山脇 惠次
参事	峯松 裕之
参事補佐	村上 章
企画班班長	伊藤 泰行
調整第1班班長	大野 光博
調整第2班班長	永口 茂治
総務班	塩貝 潔子
企画班	国府 諭史朗
調整第1班	吉田 惠
調整第2班	市原 丞

専門部会長名簿

総務部会	松田 清孝
議会部会	木村 清司
税務部会	松本 国夫
企画財政部会	塩貝 悟
住民部会	栃下 辰夫
保健福祉部会	山内 晴貴
教育部会	川邊 清史
建設部会	西岡 克己
産業経済部会	神田 衛
上下水道部会	井上 修男

第3回 園部町・八木町・日吉町・美山町合併協議会 会議経過

1. 開 会

- ・ 事務局より配布資料確認

2. 挨拶（成立報告含む）

3. 議 事

- ・ 協議会規約第10条第2項「会長は会議の議長となる」により野中会長が議長
- ・ 野中議長より本日の会議の議事録の署名人2名（井尻 治委員、柿迫 義昭委員）を指名

（1）報告事項

- ・ 事務局より報告

報告第13号： 園部町・八木町・日吉町・美山町合併協議会 合併協議会委員の一部変更について【説明】

別紙資料に基づき説明。規約第7条による3号委員 中井幹晴氏が、7月20日付けで京都府を退職された。7月21日付けで、京都府総務部地方課長に就任の新田一郎氏が、本日より3号委員に就任される。

- ・ 新田委員 就任挨拶

新田委員

ただいま紹介頂きました、京都府地方課長の新田と申します。よろしくお願い致します。まず、一言ご挨拶ということでございますけれども、本日までの合併協議会に関わります皆様方の、努力に対しましてまず敬意を表したいと、そのように思っております。また京都府としましても、あくまで市町村合併につきましては、地域が自ら判断されるということが基本原則でございますけれども、府として何もしないわけではございせんので、できるかぎりですね、自主的な市町村合併を協力・支援して参りたいと、そういうつもりで今後も進めて参りたいと思っております。皆様方の、ご指導・ご鞭撻・またご協力をよろしくお願い申し上げます。簡単ではございますがご挨拶とさせて頂きたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

- ・ 「合併重点支援地域」の指定に関して【説明】

資料に基づき、事務局長より説明。

（2）協議事項

(新市建設計画策定小委員会関係)

協議第5号： 3 新市の名称に関する事【説明】

別紙資料に基づき、新市建設計画策定小委員会・野中委員長より説明。7月5日に日吉町で開催した第4回新市建設計画策定小委員会で、名称の公募要領(案)・選定方法(案)について決定。

・主な質疑・応答

委員

募集要領のところ、一番下の「その他」のところ、一部補正することがあるということが書いてあるんですけども、具体的にどういった形でどういう場合に補正をされるのか。ちょっとお伺いを致します。

事務局

選定方法の11ページをご覧頂きたいわけですが、協議を頂いて、(図では)縦に下に矢印を引いておりますが、協議頂いて決定を頂く場合、ただしこの辺を補正した方がよいのではないかと、というご意見がございまして、そのとおりになるかというような時にしましては、一部補正する必要があるというふうにお考え頂きたいということでございます。

以上です。

野中会長

よろしゅうございますか。どうぞ。

委員

補正される過程についてはわかりますけれども、具体的にこの募集した名称を触られるということですか。

事務局

ひらがな・カタカナが間に入るのも一応全てOKということでございますが、仮にカタカナが間に1字入っている場合に、ひらがなの方がよいのではないかと、そういう意見がありました場合に、補正をする場合があるというようなことを考えております。以上でございます。

全員賛成で協議会決定。

=====

(総務・企画・議会小委員会関係)

別紙資料に基づき、協議第26号から協議第35号まで(10議案)を、総務・企画・議会小委員会・高橋委員長より説明。以下は、6月23日の第4回・7月14日の第5回小委員会で協議後、決定されたものを提案。提案説明は、各協議事項とも、その主なものとする。

協議第26号： 8 地方税の取扱いに関する事(その2)【説明】

分類項目1「固定資産税」、調整項目13「固定資産評価審査委員会」については、各町とも定員を3人として選任している。調整結果は、現4町の地域の状況に精通した立場として、「委員の定数は4人とする。新市において、すみやかに選任することとする。」とする。

分類2「住民税」、項目2「個人の均等割」、3「所得割」、7「法人の均等割」については、いずれも地方税法に準拠して4町とも対応しており、調整結果は「現行取扱いのまま、新市に継承する。」と決定。5「納期(個人)」については、調整結果として、4町とも実施の「10期」とする。8「法人税割」については、現在3町が採用の「地方税法の制限税率14.7%に一元化する。」との調整結果とする。

分類3「軽自動車税」、調整項目2「税率」については、各町とも、地方税法に準拠して対応しており、調整結果の「地方税法の標準税率に準拠し、新市に継承する。」とする。調整項目5「標識」については、車種によるナンバープレートの色については、地方税法に基づく取扱い通知に準拠し新市に継承するが、ナンバーについては、「新市へ移行時にすべての標識を切り替えることは困難であるので、旧4町で交付した標識を新市移行後もそのまま使用することとし、一元化した標識は、新市施行日から交付するものとする。」との調整結果とする。

・主な質疑・応答

委員

先ほどの説明の中で、地方税の取扱いの5番目に納期というのがあるわけなんですけど、納入方法、これは36ページにも関係して納税関係の取扱いとも関連するわけなんですけど、こうした納入方法につきましては、従来は金融機関の振込・それから直接役所窓口で納入、いろいろな方法があったわけですが、今回合併を致しますと、庁舎はまだこれからの審議になるわけなんですけど、本庁なり支所になるのか総合支所になるのかこの辺はまだわかりませんが、こうした所での納入以外に、できるだけ住民が身近に納税して頂ける、また納税意欲を高めて頂ける、そうした住民サービスの方法を考えて頂きたいと思うわけでございます。納入の方法の要望のような格好になって申し訳ございませんが、申し上げておきます。

事務局

ただいまのご質問でございますが、今ご質問のとおり、対応させていただきます。今の協定項目の住民税の納期につきましては、ここは賦課の方でございます、協定項目のいわゆる協議事項35の19-10の内容でございますので、今のご意見どおりにさせていただきますので、ご承知を頂きたいとお思います。以上でございます。

野中会長

ご意見として、事務局にまとめさせておきたいというふうに思います。

全員賛成で協議会決定。

協議第27号： 9 一般職の身分の取扱いに関する事【説明】

分類項目1「定数・任免」、調整項目1「部局別職員数」について、現在の4町の一般職の職員数は、条例定数は541人に対し、現数は494人となっている。調整結果は、「合併特例法第9条により一般職の職員は新市に引き継ぐものとする。新市の組織体制と併せ、定員の適正化計画を新市において、早急に作成し、定員管理の適正化に努めるものとする。」とする。調整項目5「職員の定年」については、各町とも地方公務員法により60歳として定年年齢を定めており、調整結果としては、「現行どおり新市に移行する。」とする。なお、調整項目8「職員の勧奨退職制度」については、「新市において策定する。」との調整結果とする。

分類5「給与」については、現行の一般職員は、国家公務員行政職俸給表第一表を適用し、対応級は1町で7級制、3町で8級制を採用しているが、調整結果としては、「新市において、国家公務員の給与制度に準拠し、職種と併せ採用俸給表を決定し、行政職俸給表第一表における対応級は9級制とする。なお、専門職の俸給表は新市において決定する。」こととする。新市で統一する際の給与の変動については、現在、4町とも国家公務員の給与制度を採用しているが、昇給状況は違うので、新市に移行する準備期間に個々の整理をする必要があり、その際、一人ひとりの適用率を0にして1から、新市の職務で決定するとする。

「協定項目9 一般職の職員の身分の取扱いに関すること」に係る調整結果(案)については、全て小委員会決定とされた。

全員賛成で協議会決定。

協議第28号： 10 特別職等の身分の取扱いに関すること【説明】

新市の市長等常勤特別職、また、議会議員・教育委員会委員等各種委員会委員などの、非常勤特別職にかかる任期、給料、手当、旅費、費用弁償等に関する項目について。

分類項目1「特別職職員の任期」、調整項目1「常勤特別職の任期」、2「各種委員会委員及び監査委員」についての任期は、「法令の定めるところによる。」とし、3「条例、規則等に規定する委員」については、「新市発足までに整理、統合する。」との調整結果とする。「なお、新市の市長が選出されるまでの間、市長の職務執行者を4町の町長の中から選任する。助役、収入役については、新市の議会が正式に発足後、新市長が議会の同意を得て選任する。」とする。

分類2「特別職の給料、手当、旅費」について、調整項目1「常勤特別職の給料月額」の調整結果として、調整の考え方として、京都府区域での人口規模、産業類型等の類似団体を参考として設定し、「新市発足時の職務執行者80万円、市長98万円、助役80万円、収入役71万円、教育長71万円とする。ただし、新市において特別職等報酬審議会を速やかに設置の上、給与の適正化に努める。」こととする。

分類3「特別職報酬等審議会の設置」については、「新市において、特別職報酬等審議会を設置するとともに、特別職の報酬等について適正化を図る。委員数は10人とし、任期は2年とする。」と調整する。

分類4「非常勤特別職職員の報酬、費用弁償」について、項目1「議会議員の月額報酬等」の調整結果は、常勤特別職と同様、類似団体を参考として「議長47万円、副議長41万5千円、

常任委員長39万円、議員38万円、会議出席の費用弁償は2千円」としており、項目2「各種委員会委員及び、監査委員の報酬等」の調整結果は、これを年額に統一して、「教育委員会委員長54万円、委員48万円、識見の監査委員54万円、議会選出の監査委員24万円、農業委員会会長36万円」など、資料のとおりとする。項目3「条例、規則等に規定する委員等の報酬」については、「新市において設置する事が必要なものを決定し、人数、任期、報酬等は現行を参考に決定する。報酬額は日額として、委員長6千5百円、副委員長6千円」との調整結果とする。項目4「消防団員報酬等」についての調整結果は、「年額、団長12万円はじめ、団員1万8千円とし、出勤・訓練・警戒手当ては2千円」とする。

分類5「嘱託職員等に関する事」についての調整結果は、嘱託職員、臨時雇用職員について、「新市において、職員配置の中で減ずる。」とする。

分類6「選挙長等の報酬、費用弁償」については、「法律に基づき新市において条例で定める。」とし、報酬額は1日につき、選挙長1万7百円はじめ、調整結果(案)のとおり、それぞれの職務で定めている。

以上の内容により調整結果のとおり異議なく、これを小委員会決定とした。

・主な質疑・応答

委員

2点ほど、確認なり質問という形でお伺いをするのですが、常勤特別職の任期なんですけれども、市長の職務代理者を4町の町長の中から選任されるということにつきましては、これでいいと思うんですけれども、他の助役さんなり収入役さんについて、「議会が正式に発足後、新市長が議会に同意を得て選任する。」ということになっているんですけれども、この場合にですね、承認をされるまでの間の新市が発足してどれだけのタイムラグがあるのか、その間市長以外の常勤特別職が空白であるという期間があるのかないのか、あるとすればどれくらいあるのか、その間それでいいのかということが一点、お伺いをさせて頂きたいということと、もう一点なんですけれども、後の市長さん・助役さん、もろもろの具体的な報酬なり給与が謳ってあるんですけれども、あとの議員さんであったりだとか、農業委員会等の報酬額が具体的に書いてあるんですけれども、全てそのあたりにおいては、消防団については後ほどの項で上限定数1,700と書いてあるわけですが、定数が決まっていなくて、金額を決められておるんですけれども、いわゆる財政面で財政シミュレーションとしてそういったあたりとの関わり、議員さんであれば、例えば定数特例を取られるであろうとか、法定で行くのかあるいは在任でいくのか、というあたりの件が決まっていなくて、財政シミュレーションがどのあたりまで進んでいるのか、この件だけではないんですけれども、財政の面でシミュレーションがどこまで進んでいるのか、そのあたりをお伺いをさせて頂きたいと思います。

事務局

ただいまのご質問でございますが、新市になってから空白期間がいかほどあるかというご質問でございました。選挙につきましては50日以内にするということが決まっております。それ以

内に選挙をしなければならないということになっておりますので、決定しましたら新しい議会が招集され、そこで市長が提案されるということになりますので、よろしく願います。

財政シミュレーションの関係につきましては担当と代わります。

事務局

財政シミュレーションのことにつきまして申し上げます。まず、先ほどもございましたように、財政担当、昨日も実はよって頂いたわけございまして、そちらの方で財政シミュレーションを今作成しておりますけれども、設定条件そのあたりのご質問かと思っておりますが、一定今のところにつきましては、小委員会で決定を頂いております数字で借り置きをさせて頂いております。なお、議員さんの任期等につきまして、在任特例を使われるか使われないかというところも、今のところ決定をされておられませんので、財政シミュレーション的には一番財政的にお金がかかるであろうというようなことを考えておりますので、歳出はできるだけたくさんかかろうと、歳入につきましては少なめに見積りをしておるのが実態でございます。

以上でございます。

野中会長

よろしゅうございますか。どうぞ。

委員

新市の財政シミュレーションにつきましては、そういったことでわかりましたけれども、新市発足後50日以内ということで、市の運営としてですね、新市長さんのように4町の町長の中から選任をされるということではあるかと思うのですけれども、その補佐的にですね、いわゆる助役さんや収入役さんを置かれた方がいいんじゃないかなという気も思うんですけれども、市の運営という意味合いでね、どれだけ空白期間ができるかわかりませんが、必要なんじゃないかなという思いを持っておるんですけれども。

野中会長

この関係は私の方から、当事者としてお答えをしておきたいというふうに思いますが、50日以内に選挙を行うということでございますので、選挙が終わったら市長が即刻議会なりを招集して、そこで対応されるというふうにつながっていくというふうになると思っております。というのは、期間はできるだけ短期間に処理をするというのが、一つの区切りの50日という設定でございますので、それ以内でできるだけ早い期間に対応頂くことが、私としては適切ではないかというふうに思っておりますので、その辺で対応頂くように我々この協議会の意向として、新しいいわば市長代理ですが、50日間の市長代理の皆様は委員全員の意向として、できるだけ早い時期に対応して新市の体制を作ってほしいという意向が、合併協議会の委員全員の意向としてあったということをお願いしておくのが、私は適切ではないかというふうに思います。というのは、我々がそれ以上の権限まで侵していくようなことになっては、また新しい市長さんなり議会の権限を侵すようなことになってはなりませんので、これだけご理解を頂きたいなと思うのが一つ、それといわばこの特別職の給与等の手当の中に、「特別職等報酬審議会を速やかに設置の上、給与の適正化に努める。」というふうに書いてあります。下に市長・助役・収入役・教育長とい

う金額が書かれております。ここに書かれておりながら「適正に努める。」と書かれてあるということは、これは暫定的な金額で固定して対応せよということではないという、私は含みだというふうに理解を致しております。むしろ、税制的には少々高すぎる感も致しますので、委員会としてはそういう審議を頂くのは、やむをえないと思えますけれども、こういうやはり財政の厳しい時期でございますので、たとえ市制が施行されたとしても今のここに書かれている市長以下教育長の給与が少々高いような感も致しますので、この辺は我々もそういう意向をお伝えをして、新しい市長や議会で決めて頂くことですが、やっぱり財政を考えてもう少し減額処理のできるような道も一つ考えて頂くようお願いをしていくのが我々の責務じゃないか、このように私は思っておりますので、私の個人的見解を含めて申し上げておきたいというふうに思います。どうぞ。

委員

くどのようなんですけれども、私3号委員で行政マンではありませんので、法律的にどうこうという詳しいことはわからないのですけれども、市長さんが例えば事故ある時だとか、不在の時の職務代理者が、どなたがなられるのか、職員がなられるのか、そのあたりをちょっとお伺いしたいと思います。

野中会長

職務代理者はその都度設置することが義務化されていくと思えますので、それが助役を設置しなければならぬとか、収入役という形にはならない。その職務代理者として、当時の総務課長が対応したり、できる道だけは当然起きていくというふうに思っておりますので、その辺は新しい中で十分お考え頂くようお願いをしていきたいというふうに思います。

全員賛成で協議会決定。

協議第29号： 19-2 情報公開の取扱い(その2)【説明】

分類項目1「情報公開」、2「個人情報保護」について、調整結果は、「合併時に、セキュリティポリシー(情報を守るべく規約をまとめたもの)を制定する。」とする。特に意見なく、これを小委員会決定とした。

全員賛成で協議会決定。

協議第30号： 19-3 男女共同参画の取扱い【説明】

調整結果としては、「合併後、推進組織を設置する。」また、「市民の計画策定組織を設置し、早期に新プランを策定する。」とし、小委員会においてもそのとおり決定した。

全員賛成で協議会決定。

協議第31号： 19-5 広聴広報の取扱い(その2)【説明】

分類項目1「広報誌発行」については、「広報誌」については、「新市で一元化して発行。広域

情報網の構築までは、発行回数を月1回程度発行する。」「お知らせ」については、「新市で一元化して、月2回程度発行する。地域の実情や個別の情報をきめ細かに提供するため、地域版の作成を検討する。」との調整結果を小委員会として決定した。

全員賛成で協議会決定。

協議第32号： 19-6 消防団の取扱い(その2)【説明】

分類項目1「消防団の組織」については、現況として4町で、実団員数は1,649人。調整結果としては「現団員は、そのまま新市へ引継ぎ、現団員数を基本として条例定数を1,700人以内とする。」とし、「年齢制限については、上限なしとする。」、さらに組織としては、「合併期日まで現行どおりとし、新市発足をもって1消防団に再編する。また、分団等の組織は、当面現行どおりとし、新市において新たに作成する消防計画に基づき調整する。」こととする。

分類2「消防力の基準」で、調整項目1「機械器具現有数」は4町で、消防ポンプ自動車17台、消防ポンプ付積載車92台、小型ポンプ41台を保有しており、消防水利は、防火水槽468基、消火栓2,359基の現状。調整結果は、「現有の機械器具は、新市へ消防財産として引き継ぎ、新市において作成する消防計画に基づき機械器具の配置等を決定する。ポンプ車・小型ポンプの維持管理費については、一元化の方向で、新市で全額負担を基本とする。」とし、これを小委員会決定とした。

分類7「相互応援協定の締結」については、現在4町で1市8町での、京都中部広域消防組合に伴う消防協力隊員等の協定はじめ、近隣市町村との間で、相互応援協定が締結されており、調整結果としては、「市町村間の相互応援協定の締結の状況」は、「一元化に沿って統合、再編するものを新市で決定する。」とする。

・主な質疑・応答

委員

美山町の佐々木といいます。消防団に対する協議なんですけれども、現在4町様々な組織なり取り組みをしておると思うんですけれども、この協議の中に、各町の消防団長なり消防団の意見などは取り入れて頂いているのでしょうか。もしそれがなければ、今後意見を取り入れるということがあるのかどうか聞かせて下さい。

事務局

ただいまのご質問でございますが、前段のご意見は頂戴いたしておりません。今後、出てきます新市におきます、消防計画作成等の中でそういったものを取り入れていきたいと考えておりますので、よろしく願いを申し上げます。

野中会長

よろしゅうございますか。

委員

それと、消防団の活動というのは、やっぱり指揮命令システムを迅速にするのが大事やと思います

ので、新市発足をもってというよりも、1消防団になった時点で指揮命令系統がしっかりできるような体制をとって頂きたいと思っております。

事務局

発足までに十分な調整をさせて頂きたいというふうに存じております。

野中会長

ということでご了承頂けますか。消防団、大切でございますので、発足までにできるだけ協議を頂いて、一つの消防団とできるような道わけができるようお願いをしていきたい、このように思っております。

それでは、お諮り致します。協議第32号「消防団の取扱い(その2)」を、提案のとおり決定することに、賛成の方の挙手をお願い致します。

全員賛成で協議会決定。

協議第33号： 19-7 防災関係の取扱い【説明】

分類項目2「自主防災組織等の結成」についての調整結果は、「自主防災組織」は自主ということに鑑み、「全市域にわたって、組織できるよう努める。」また、「婦人消防協力隊」は、「新市において組織する。」こととし、「幼年消防クラブ」は、「現行どおり、新市に継承する。」とし、これを小委員会決定とした。

全員賛成で協議会決定。

協議第34号： 19-8 姉妹都市等の取扱い【説明】

分類項目1「姉妹都市等の取扱い」、調整項目1「国際交流」のうち、「友好都市交流」は、「調印については、相手の意向を確認し新市に移行する。友好都市については、民間交流が定着する間、新市において支援する。」との調整結果とし、これを小委員会決定とした。

全員賛成で協議会決定。

協議第35号： 19-10 納税関係の取扱い(その1)【説明】

分類項目1「収納・徴収」については、2町で集合徴収が行われており、調整結果として「集合徴収の対象税目は、市府民税、固定資産税(都市計画税を含む)とする。」とし、「国民健康保険税については、資格、課税、収納を一体化し、税務事務から国保事務へ移行する。」こととする。小委員会としても、調整結果どおり決定した。

全員賛成で協議会決定。

=====

(住民・福祉・保健衛生・環境小委員会関係)

別紙資料に基づき、協議第36号から協議第41号まで(6案)を、住民・福祉・保健衛生・

環境小委員会・井尻委員長より説明。

協議第36号： 19-11 国民健康保険の取扱い(その1)【説明】

「国民健康保険の取扱い」に関して、どの町も法律に基づき実施しており、今回は保険税を除く項目について調整した。

分類項目4「被保険者証」については、「カード化に統一する。」こととする。

分類11「国民健康保険運営協議会」については、調整結果は「適正な定数を条例で定め、新市に継承する。」こととする。

分類12、調整項目1「保健事業」については、日頃の予防活動の上でも重要であり、各町で実施されている「人間ドック」については、特に希望の多い事業である。調整結果としては、「一元化の上、新市に継承する。」ことにする。

全員賛成で協議会決定。

協議第37号： 19-13 環境事務の取扱い【説明】

分類項目3「不法投棄対策」は、どの町でも積極的な対応をしているが、対応方法に若干の差が生じており、調整結果として、「一元化の上、新市に継承する。方法等については、統一する。」こととする。

分類4「火葬業務」は、主に船井郡衛生管理組合の火葬場での対応となっているが、1町で設置されている町営火葬場については、新市に継承し、「運営方法等については、新市において調整する。」こととする。

全員賛成で協議会決定。

協議第38号： 19-14 塵芥処理の取扱い【説明】

「塵芥処理の取扱い」に関しては、基本的には船井郡衛生管理組合での対応となっているため、どの町も同じ対応であるが、分類項目8「指定ごみ袋」の調整項目5「販売場所」、6「販売方法」に関しては、若干の差が生じている。調整結果としては、「販売場所数及び販売方法については、新市において、関係機関と調整の上検討する。」こととする。

分類9「推進協議会等」については、環境問題に対する取り組みの重要性から、各町とも組織化を図り、積極的に実施されている。特に集落等の推進委員体制は、ゴミ回収及び再資源化の方法啓発指導に重要な役割を担っている。調整結果としては、「新市において、新たな協議会を設置する。なお、推進委員については、新市に引継ぎ組織強化を図る。」こととする。

全員賛成で協議会決定。

協議第39号： 19-15 保健衛生の取扱い【説明】

分類項目1「母子保健」(7)「育児支援」、調整項目1「育児支援」については、少子化対策の上でも極めて重要であり、調整結果としては、「一元化の上、新市に継承する。なお、一元化

の調整に当たっては、それぞれの町の優れた取組みを取入れ、事業内容を充実させ実施できる形で調整を行うものとする。」こととする。

全員賛成で協議会決定。

協議第40号： 19-16 各種社会福祉事業等の取扱い(その1)【説明】

分類項目1「援護事務」、調整項目1「戦没者追悼式」については、実施している町と実施していない町があり、開催方法についても若干の差が生じている。調整結果として、「合併時までに関係機関と調整の上、統一を図る。」こととする。

分類2「民生福祉関係」(1)「民生福祉」、項目2「生活保護」については、「新市において福祉事務所を設置し、生活保護全般の対応を行う。」こととする。項目4「民生児童委員協議会」については、協議会組織は、「現行のまま新市に移行し、新たに各協議会で構成する新市協議会を設置する。」こととする。項目11「社会福祉協議会委託事業、補助事業等」については、現在、社会福祉協議会でも組織の再編等の協議が進められている現状を鑑み、調整結果としては、「関係機関と連携を図りながら、新市に移行する。」とする。

分類3「高齢者福祉関係」について挙げる事業は、介護予防サービス、生活支援サービスを提供することにより、高齢者の自立と生活の質の確保を図る目的で実施されている。調整結果としては、項目1「配食サービス事業」、2「外出支援サービス事業」については、「現行のまま新市に継承する。」こととし、項目5「訪問理美容サービス事業」、9「介護用品の支給」、11「ヘルパー受講支援事業」については、「一元化の上、新市に継承する。」こととする。

・主な質疑・応答

委員

衛生・福祉関係で、社会福祉協議会委託事業ならびに補助事業の関係でございますが、「新市に移行する。」ということはそれでいいわけですが、「活動補助金については新市の財政計画に基づき対応する。」ことになっておるわけでございますが、特に財政厳しいという状況の中で、これの財政計画が立たない場合は、補助金なりそういうものが削減されるというような事態が起こる、というような解釈をする必要があるのかないのか、その辺りの点でございます。

事務局

先ほど委員長さんの方からご説明がございましたとおり、現在社会福祉協議会さんの方でも合併といいますか、組織の一元化に向けて調整を行っておられるところでございます。現時点におきまして、4町それぞれ社会福祉協議会さんがございまして、それぞれに対する補助のあり方につきましては、それぞれの町と社協さんとの覚書に基づきまして、人件費の80%でありますとか60%でありますとか、それぞれ町によって補助の形式が異なっております。これにつきましても、合併後組織と致しまして、どれ位の事務局の体制になるのかとか、そういったことによりまして、補助の体制なり金額も異なっておりますので、その時点で新市において財政計画に基づきまして、補助をすると形になるかと思っております。補助の率につきましてもその時点で

の調整になろうかと思っておりますのでよろしく申し上げます。

野中会長

ということですが、よろしゅうございますか。

委員

生活保護の調整結果のところの、「福祉事務所を設置する。」ということで質問させていただきます。大変デリケートな部分の質問だと思うのですが、今いろいろ議論されている、いろんな合併の方式によってこの福祉事務所のイメージは変わるのでしょうか。事務局の方で確固とした福祉事務所のスタイルをお持ちであれば、お伺い致したいと思います。

事務局

今のご質問でございますが、ご承知のとおり新市の事務所等につきましては、現在まだ協議に入っておりません。そうした関係で組織体制についてもまだ現在検討を加えているというような状況でございますので、一定事務所なり組織体制が決定をし次第、福祉事務所の設置等について明確になっていこうかというふうに思います。以上でございます。

野中会長

ということでございます。基本的には市という形になりますと、社会福祉事務所は法的に設置義務があるという一面もありますので、今は町という形ですから社会福祉協議会等で対応致しておりますけれども、市になれば法的な設置義務というのが課せられてくるという一面もございますので、これから協議を進めて対応していかなければなりませんけれども、法的にはそういうものがあるということもご理解を頂きたいと思えます。

全員賛成で協議会決定。

協議第41号： 21-3 戸籍、住民登録事務の取扱い(その2)【説明】

分類項目7「戸籍事務」、調整項目2「戸籍電算システム」については、「戸籍システムは、電算化をし統一を図る。」こととし、項目10「窓口手数料」については、戸籍・住民基本台帳等については、4町とも同一料金となっている。項目3「印鑑登録」については、証明手数料は同一だが、登録証の交付手数料は差が生じているので、「合併時において統一する。印鑑登録証明は300円とする。」こととした。

全員賛成で協議会決定。

=====

(教育小委員会関係)

別紙資料に基づき、協議第42号・43号を、教育小委員会・吉見副委員長より説明。

協議第42号： 19-20 学校教育の取扱い(その2)【説明】

分類項目8「教育振興事業」、調整項目3「教職員研究活動事業」は、学力向上推進のため指

導研究を目的に組織化されている。調整結果としては、「新市に移行後、調整する。」こととする。項目4「小学校英会話活動事業」、5「学校図書館充実事業」、6「校外活動補助事業」については、どの町も実施している。ただ、実施方法や内容等において差が生じている。調整結果としては、「新市に移行後、新市の教育方針に基づき、学校規模や取り組み内容に応じた対応・予算措置等の調整をする。」こととする。項目12「その他」の事業として、「社会人人材活用事業等」については、「内容等の統一化の方向で、新市移行後調整する。」こととする。

分類9「情報教育」について、今日情報の時代といわれるように学校教育においても重要な教育と位置付け、各校でインターネット等含めた情報教育が実施されている。調整結果として、「新市において速やかに各学校間のネットワーク化に向け、検討する。」こととする。

分類11「人権教育」については、現在どの町も「教育活動全体に人権教育を適切に位置付け、児童生徒の実態を的確に把握して、教育の機会均等を図り、学力の充実や進路保障に努める。」等の方針を定め、様々な取り組みがなされている。調整結果として、「新市において、方針を決定し、人権教育の推進を図る。」こととする。

分類16「学校評議員制の実施状況」については、学校運営に関して住民からの指導・助言を頂くために設けられた組織であり、3町で設置されている。調整結果として「一元化の上、新市に継承する。」こととする。

・主な質疑・応答

委員

ただいま教育小委員会からありました、学校教育の取扱いに関する事柄でございますが、説明頂きましたことなり、資料の内容を見せて頂きましたところ、「現行のまま新市に移行する。」あるいは、「新市になってから調整する。」ということに大変適切にご判断頂き、また協議頂きました教育小委員会に敬意を表して、賛成の意を表するわけでございますが、一つ希望を申し上げますと、学校教育、子供たち自身も新しい市になるということについて、夢を膨らませていくと思えますし、希望を持っていくのではないかと、このように思いますので、そういう子供たちの夢が膨らむように、せっかく一つの市になりますので、現行の事業だけをどうするのかというのではなくて、市になった特性を活かして一体感が出るような新しい事業の方向についても、ひとつ時間が許しましたら議論を今後して頂くように、希望意見を沿えて賛成の意を表したいと存じます。以上です。

野中会長

今、学校教育等、子供たちが希望や夢をより高められるような論議を進められるような場作りもお願いしたいというご意見を、対応するという賛成のご意見でした。

全員賛成で協議会決定。

分類項目2「社会教育施設・活動の状況」について。調整項目1「公民館」、2「図書館」、3「資料館」、5「教育集会所」については、各施設を拠点に様々な取り組みがされている。ただ、管理や運営体制は施設ごとに違っている。調整結果としては、住民の主体的な学習を支援するために事業を立案・実践する重要な社会教育施設であるため、「現行のまま新市に継承する。」こととする。ただし、「管理運営等については、新市において検討する。」こととする。

分類3「社会教育関係団体の状況」について。項目1「文化協会」については、各町とも組織化され独自の活動が展開されている。調整結果としては「将来の統一をめざして連絡協議会を組織し、新市で指導・援助を行う。」こととする。項目2「青少年関係団体」、3「婦人会」については、一部会員の減少など課題はあるが、それぞれ独自の活動が展開されている。調整結果としては「当面は各町の課題にあった独自の活動を保障し、将来の組織統一や連合組織を見据え、新市で指導・援助を行う。」こととする。

分類5「文化財に関すること」、項目1「指定文化財」、3「遺跡等」については、現在4町では国指定・登録文化財が12、府指定・登録文化財が38、町指定文化財が76となっている。調整結果としては、「現行のまま新市に継承する。」こととし、「新市において文化財の保存活用方針を定め、保存と活用の推進を図る。」こととする。なお、「現行の町指定文化財は、市指定の文化財として継承し、保存活用する。」こととする。

全員賛成で協議会決定。

=====

(建設・産業・上下水道小委員会関係)

別紙資料に基づき、協議第44号から協議第50号まで(7議案)を、建設・産業・上下水道小委員会・柿迫委員長より説明。

協議第44号： 19-23 都市計画の取扱い(その2)【説明】

6月23日の第3回小委員会において協議を行い、調整結果の案として決定したもの。

分類項目7「開発協議」、調整項目1「開発指導要綱」については、3町が指導要綱の制定を行っているが、面積要件に相違がある。調整結果としては、「乱開発やそれに伴う災害防止のため、新市において面積要件を調整し、要綱から条例へ移行し、統一する。」こととする。調整項目2「開発事業等の規制に関する条例」については、3町で条例を制定している。調整結果としては、「乱開発やそれに伴う災害防止のため合併前に調整し、統一する。」こととする。

分類項目9「駅周辺整備」については、2町で駅周辺整備を実施している。調整結果としては、「現行のまま新市に継承する。」こととする。

分類項目11「街路事業」については、2町で実施されている。施行中が3路線・施行予定が5路線となっている。調整結果としては、「現行のまま新市に継承する。」こととする。その他の調整項目については、説明は省略。

全員賛成で協議会決定。

協議第45号： 19-24 建設関係事業の取扱い(その2)【説明】

6月23日の第4回小委員会・7月14日の第5回小委員会にて協議を行い、調整結果の案として決定したものの。

分類項目8「町道認定の状況」については、4町を合わせて、1級町道・36路線、2級町道・62路線、その他町道・1,066路線となっている。調整結果としては、「合併時における各町道については、全て新市に継承して市道とする。」こととする。

分類項目10「道路法による新規道路の認定基準」のうち、調整項目1「路線の認定」については、各町とも道路法第8条により町長が認定している。調整結果としては、「現行のまま、新市に継承する。」こととする。調整項目2「認定基準の概要」については、2町において認定基準の策定を行い、2町で認定基準の定めがない状況となっている。調整結果としては「新市において、新たな基準を策定する。」こととする。調整項目3「認定区分」については、1町におきまして3町の階級区分と相違するところがある。調整結果としては、「新市における新基準に基づき、区分する。」こととする。

分類項目13「道路除雪体制」のうち、調整項目1「除雪体制」については、除雪指令体制や除雪期間は各町同一となっているが、業者委託については、3町で行っている。また、2町では町直接の除雪区間を持っている。また、1町では町保有の除雪車両を所有している。調整結果としては、「除雪体制については業者委託を基本とし、現行の除雪路線を減少させることなく、均衡上必要がある場合は追加も考慮し、新市に移行後速やかに調整する。」こととする。調整項目2「委託料」については、業者委託料は2町が京都府単価に準じており、1町は独自単価となっている。調整結果としては「業者委託料については、新市移行後において京都府単価に準じて算定する。美山町の町有機械委託については、新市移行後調整する。」こととする。調整項目3の「除雪機貸付」については、1町で除雪板の貸付制度を制定している。調整結果としては、「新市移行後、地域間調整を図り統一する。」こととする。その他の調整項目については、説明を省略。

全員賛成で協議会決定。

協議第46号： 19-25 公営住宅の取扱い(その1)【説明】

6月23日の第4回小委員会にて協議を行い、調整結果の案として決定したものの。

分類項目1「一般公営住宅」、調整項目1「住宅の概要」については、4町を合わせて16団地、271戸設置されているが、1町で住宅用地の一部が借地となっている団地がある。また、2町において駐車場使用料があり、単価に相違がある。調整結果としては、借地については、「現行のまま、新市に継承する。駐車場使用料については、新市に移行後調整する。」こととする。調整項目4「家賃の決定」、6「家賃の納付方法」、調整項目7「敷金」については4町とも同一の現況となっており、調整結果は、「現行のまま、新市に継承する。」こととする。

分類項目2「特定公共賃貸住宅」、調整項目1「住宅の概要」については、3町で特定公共賃

貸住宅が設置されており、3町合わせて4団地、27戸ある。また、2町において駐車場使用料があり、単価に相違がある。調整結果としては、「新市の住宅マスタープランの位置付けの中で調整する。駐車場使用料金については、新市に移行後調整する。」こととする。調整項目6「家賃の納付方法」、7「敷金」については、4町とも同一の現況となっており、調整結果としては、「現行のまま、新市に継承する。」こととする。その他の調整項目については、説明は省略。

全員賛成で協議会決定。

協議第47号： 19-26 上水道等の取扱い(その2)【説明】

6月23日の第4回小委員会・7月14日の第5回小委員会において協議を行い、調整結果の案として決定したものの。

分類項目1「執行体制」、調整項目1「審議会」については、4町とも水道審議会が設置されており、今後とも水道事業の適切な運営を目的とする水道審議会の設置が必要であるとしており、調整結果としては、「事業の運営について調査及び審議をするため、水道審議会を新市において設置する。」こととする。項目3「施設の現況」については、4町を合わせて上水道2ヶ所・簡易水道17ヶ所・飲料水供給施設3ヶ所で運営されている。現況の施設においては、老朽化している施設、効率化及び水質向上を図る改修を必要とする施設等がある。調整結果としては、「新市において、整備基本計画を策定し、計画的整備を図る。」こととする。調整項目6「料金調定」については、水道料金の徴収期間の設定は、料金を調定する基本要件であるが、3町が1ヶ月徴収・1町が2ヶ月徴収となっている。調整結果としては、「新市移行時に、毎月徴収とする。」こととする。

分類項目3「上水道事業」、調整項目1「法適用」については、2町とも法適用で実施をしている。調整結果としては、「新市移行後においても、上水道会計(公営企業法適用)として継続する。」こととする。調整項目3「財政計画」については、2町の事業の現状把握を行い、今後必要とする事業を検討する必要がある。調整結果としては、「新市に移行後、新たな事業、財政計画を策定する。」こととする。調整項目7「料金徴収」については、2町とも口座振替納付・窓口納付・団体納付の3種類で対応している。調整結果としては、「現行の体制を維持し、新市移行時に適正な業務体制を整備し、収納率の向上に努める。」こととする。

分類5「簡易水道事業」については、各調整項目とも上水道事業に準じて表記している。調整結果も同様の内容となっているので、説明は省略。

分類6「飲料水供給施設」については、上水道事業並びに簡易水道事業と同様の調整項目で表記をしている。また、調整結果についても簡易水道事業に準じた結果なので、説明は省略。

・主な質疑・応答

委員

徴収は毎月徴収というふうに説明を聞かせて頂きました。今後の経費節減の折、検針は毎月検針であるのか2ヶ月検針であるのか、その辺を今後小委員会等で検討されているのか、その方向

性についてご説明を頂きたいと思います。

部会長

ただいまご質問の料金調定につきましては、いわゆる毎月徴収という形でさせて頂いております。その他、検針業務の関係につきましては、どうするのかということでございます。検針業務につきましては、毎月検針がされているところが2町、2ヶ月検針がされているところが2町ということで、ちょうど半分半分ということになっております。経費的には節減をということになってきますと、2ヶ月に1回ということになってきますけれども、一方、水道の受用者からいきますと2ヶ月に1回ということになりますと、例えば漏水とか、そうしたものの発見が倍近くほど遅れてくるということで、逆に受用者には、それだけのペナルティがかかってくるということになります。そうしたことをいろいろ検討させて頂きまして、部会と致しましては、新市に移行後、一定の方向を統一していこうということでさせて頂いておりますけれども、今申しました料金調定を毎月ということさせて頂いておりますので、その統一方法は毎月という方向での考え方になってこようかというふうに思っています。よろしくお願い致します。

全員賛成で協議会決定。

協議第48号： 19-27 下水道等の取扱い(その2)【説明】

6月23日の第4回小委員会・7月14日の第5回小委員会において協議を行い、調整結果の案として決定したものの。

分類項目1「執行体制」、調整項目1「執行体制」については、各町の下水道に係る組織体制に相違がある。調整結果としては、「新市移行時に、上下水道一元化の方向を図る。」こととする。調整項目2「会計執行体制」については、3町でそれぞれの事業ごとに特別会計で執行されており、1町では下水道事業1本の特別会計により執行をされている。調整結果としては、「新市移行時に、公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水を一つの特別会計とし、運営の統一を図る。尚、合併処理浄化槽設置事業は、従来どおり一般会計予算とする。」こととする。

分類項目4「農業集落排水事業」、項目1「事業概要」、2「工事施行」については、各町それぞれ施設整備を行っており、整備率に相違がある。工事の完了状況にも相違がある。調整結果としては、「現行のまま新市に継承し、全体計画の中で取り組む。」こととする。

分類項目5「合併浄化槽」については、4町で取組みを行っているが、計画戸数ならびに整備率に相違がある。また、整備完了予定年度にも相違がある。調整結果としては、「現行のまま新市に継承し、全体計画の中で取り組む。」こととする。

分類項目11「指定業者登録」については、4町で指定工事業者の登録範囲に相違がある。業者の登録数にも相違がある。調整結果としては、「4町の登録業者は、全て新市の指定工事業者とする。」こととする。その他の調整項目については、説明は省略。

全員賛成で協議会決定。

協議第49号： 19-28 農林水産事業の取扱い(その2)【説明】

6月23日の第4回小委員会にて協議を行い、調整結果の案として決定したものを。

分類項目1「林業振興関連事業」、調整項目1「国府補助事業」については、京都府の補助事業の「緑の担い手育成事業」を3町で、「林業技能習得事業」を3町で実施している。調整結果としては、「緑の担い手育成事業」ならびに「林業技能習得事業」とも、「新市においても国府補助事業を活用して事業を実施する。」こととする。

分類2「森林整備」、項目1「国府補助事業」については、「緑の公共事業」・「森林整備地域活動支援交付金事業」は4町で実施をしており、「森林整備」・「町行分収造林」については、それぞれ1町で実施をしている。調整結果としては、「緑の公共事業」・「森林整備地域活動支援交付金事業」・「森林整備」については、「新市においても国府補助事業を活用して事業を実施する。」こととする。また、「町行分収造林」については、「新市に継承する。ただし、新規契約については必要最小限にとどめる。」こととする。

分類3「林道・作業道整備」、項目3「災害復旧事業」については、4町とも事業を行っているが、受益者負担割合に相違がある。調整結果としては「新市においても国府補助事業を活用して事業を実施する。受益者負担割合については、新市移行後統一する。」こととする。その他調整項目については、説明は省略。

全員賛成で協議会決定。

協議第50号： 19-29 商工観光事業の取扱い(その2)【説明】

6月23日の第4回小委員会・7月14日の第5回小委員会にて協議を行い、調整結果の案として決定したものを。

「商工業の取扱い」、分類項目5「企業誘致」、調整項目1「企業支援事業」については、4町とも工場等誘致条例を制定して取り組んでいるが、内容に相違がある。また資金貸付要綱については、2町で取り組みを行っているが、内容に相違がある。調整結果としては、「工場等誘致条例」については、「新市移行後、現行制度を尊重しながら新たな制度を設ける。ただし、旧町における適用部分は現行のまま新市に継承する。」こととする。「資金貸付要綱」については、「新市においても民間事業活動を支援するため、地域総合整備資金を活用して企業支援を行う。」こととする。項目2「工業団地」については、3町において工業団地又は工場用地が存在している。調整結果としては、「現行のまま、新市に継承する。ただし、計画中のものについては、新市における総合計画に基づき調整する。」こととする。

「観光事業の取扱い」のうち、分類1「観光協会」、項目1「組織」については、「観光協会組織等」は4町とも取り組みを行っている。また、「観光協会補助金」についても各町で額には相違があるが、助成を行っている。調整結果としては、「観光協会については、新市との一体性を保つため、それぞれの事情を尊重しながら、広域的な観光ネットワーク化を図るため調整に努める。」こととする。また、「観光協会補助金については、現行制度を尊重しながら、新市において調整する。」こととする。その他の調整項目については、説明は省略。

全員賛成で協議会決定。

(3) その他

- ・ 住民アンケート中間報告について
資料に基づき、事務局より説明
- ・ 第2回合併協議会の会議録について
資料に基づき、事務局より説明
- ・ 第4回合併協議会の日程及び議題について
資料に基づき、事務局より説明

日 程 平成16年8月26日(木) 午後1時30分～

場 所 美山町 美山文化ホール

議 題

- ・ 協議事項 合併協定項目の調整結果について
- ・ その他

- ・ 委員より質問

委員

最後にちょっとお伺いを致したいことがあるのですが、調整項目ごとに質問をさせて頂くときりがないので、その他の項で質問させて頂こうかなと思いましたが、なかったので今終了間際に申し訳ないですけれども、それぞれの調整項目で、どの小委員会においてもそうなんですけれども、統一したことであろうと思いますので、少しお伺いをしたいのですけれども、「新市に移行前に調整する。」もしくは「新市移行後に調整する・移行後に統一する、現行のまま新市に移行する。」この新市移行後に調整をされるという部分につきましては、移行後でかまわないということであるのでしょうかけれども、「新市移行前に一元化の上移行する。」だとか、「調整の上移行する。」だとか、もしくは「統一をして新市に移行する。」という文言がかなり使っております。例えば単純な例で、住民関係で印鑑登録が200円のところもあれば300円のところもあれば400円のところもある、ということで新市移行前に300円に統一されたということでよろしいかと思うんですけれども、「一元化の上、調整の上、もしくは統一の上、新市に移行する。」というこの調整項目が多岐に渡ってあるんですけれども、調整案・一元化案というものは、合併前に示されるわけなのでしょうか。それを事務局にお伺いをさせて頂きたいと思います。

事務局

ただいまのご質問にお答えを致したいと思えます。当然、先ほど川勝委員からご指摘の字句表現を致しておる項目も多々ございませぬ。またそれらにつきましては、施行以前、いわゆる新市発足以前に条例等々を整理しなければなりません。そうしたことも踏まえまして、専門部会等で整理を致し、それぞれの小委員会を通じまして、調整を図って頂きたい、さように考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

4．閉 会

- ・ 仲村 脩副会長より閉会の挨拶（全文）

仲村副会長

それでは閉会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思えます。本日は、第3回合併協議会、ここ日吉町の町民センター・大ホールで開催をされましたところ、委員の皆様には何かとお忙しい中、ご参集賜り誠に苦労様でございました。また本日協議会に提案協議項目としてありました26項目につきまして、それぞれ慎重審議を頂く中で、全て決定を頂いたところでございます。本協議会の協議が大きく前進したものであるというふうにおもっております。今後も残されました項目につきまして、調整が進められることとなるわけですけれども、これまで事務局主導の下に各小委員会・幹事会、また専門部会・各部会等精力的な開催の中で、一定の整理調整を進めてきて頂いたわけですけれども、これからは住民アンケートの調査も終えておりますし、また新市建設計画策定への着手等がある中で、いよいよ架橋に入ってくるかなというふうにおもっております。私たちは今、まさに住民生活を支える今後の地域づくり、このことを、規模を拡大する中で、そして、行財政の基盤の強化を、あるいは新たな行政ニーズに的確に対応する行政を作っていく、また力強い基礎的な自治体を作ることをおもっておりますけれども、そのためには本協議会に参加をしております各町が、それぞれ本当に心を許しあって話し合いを進めていく、協議を進めていくということが大切でございませぬ。そういった意味も含めまして今後とも、建設的な協議が進められる協議会でありますようお願いを致しまして、簡単でございませぬけれども最後の挨拶にさせていただきます。本日は、大変ご苦労さまでございました。

以上